



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月14日

上場会社名 株式会社ヘッドウォータース 上場取引所 東
 コード番号 4011 URL <https://www.headwaters.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 篠田 庸介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 原島 一隆 (TEL) 03-6258-0525
 定時株主総会開催予定日 2024年3月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け・個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	2,315	47.0	94	△13.8	98	△8.1	70	△5.9
2022年12月期	1,574	—	110	—	106	—	75	—

(注) 包括利益 2023年12月期 70百万円(△5.6%) 2022年12月期 75百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	37.70	33.98	7.7	8.0	4.1
2022年12月期	40.13	37.26	8.6	9.1	7.0

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 ー百万円

(注) 当社は、2023年7月1日付で1株を2株に株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	1,294	961	74.1	509.47
2022年12月期	1,169	875	74.9	467.55

(参考) 自己資本 2023年12月期 958百万円 2022年12月期 875百万円

(注) 当社は、2023年7月1日付で1株を2株に株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	93	△16	2	897
2022年12月期	84	△31	—	818

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,928	26.5	226	138.3	229	133.0	156	121.8	83.34

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(注) 特定子会社の異動に該当しませんが、DATA IMPACT JOINT STOCK COMPANYを新規設立したことに伴い、当連結会計年度より同社を連結の範囲に含めております。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	1,881,298株	2022年12月期	1,872,400株
② 期末自己株式数	2023年12月期	26株	2022年12月期	一株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	1,874,892株	2022年12月期	1,872,400株

(注) 当社は、2023年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	2,183	39.3	77	△5.4	80	3.7	57	6.0
2022年12月期	1,567	33.8	81	△10.6	77	△17.2	54	99.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	30.55	27.54
2022年12月期	28.86	26.80

(注) 当社は、2023年7月1日付で1株を2株に株式分割を行っております。前事業年度の期首に当株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	1,201	924	76.9	491.25
2022年12月期	1,134	854	75.3	456.28

(参考) 自己資本 2023年12月期 924百万円 2022年12月期 854百万円

(注) 当社は、2023年7月1日付で1株を2株に株式分割を行っております。前事業年度の期首に当株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年1月1日～2023年12月31日)における日本の経済は、新型コロナウイルス感染症の分類移行により行動制限が緩和され、個人消費やインバウンド需要の回復などから多くの産業で活気を取り戻しております。一方で経済活動は回復傾向にあるものの、物価の高騰や中東情勢の悪化、世界的な金融引き締めによる景気の減速が懸念されるなど、依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社グループが属するIT業界は、AI(人工知能)やDX(デジタルトランスフォーメーション)などの技術革新により、急速な技術発展を遂げております。とりわけ生成AIの登場は、労働人口の減少をはじめとする社会課題だけでなく新たなビジネスモデルの創出、イノベーションの促進に大きく貢献する可能性を秘めております。生成AIに対してより適切な回答を求められることができるプロンプトエンジニアの需要が生成AIを利用していく企業で増している一方、ガイドラインやルールの整備が十分ではないため著作権やプライバシーの問題といった法制度の問題や倫理的な問題、誤った情報を回答として生成するハルシネーションの問題が表面化しております。

当連結会計年度におきまして当社グループは、6月にDATA IMPACT JOINT STOCK COMPANYを設立し、ベトナムの優秀なAI人材、データサイエンティストを確保してデータ&AI領域※の開発体制を強化したほか、コミュニケーションロボットの開発以来、強みの1つとしているUI/UX(ユーザインターフェース/ユーザエクスペリエンス)の専門チームを組織化してAIソリューション事業を推進しております。アライアンス戦略の推進によって顧客はエンタープライズ化し案件過多の状況も近年続いていることから、人材採用を積極的に推し進めながら、案件単価を押し上げて売上の増加に取り組んでおります。特定の業界に特化することなく幅広い業界からAIソリューション事業の需要は拡大しており、複数の案件が並行して推進されております。

※データ&AI(データアンドエーアイ)とは、データを収集・解析し、それに基づいてAI技術を活用することで、情報を抽出し、意思決定や問題解決に役立てる手法や概念を指します。データ&AIは、大量のデータを活用して予測、パターン認識、自動化、最適化などを行うことで、効率性や生産性の向上、新たな価値の創造を可能にします。データの収集、処理、分析、AIモデルの開発などがデータ&AIの重要な要素です。

当社グループは、AIソリューション事業を以下の4つのサービス区分に分けて事業を推進しております。

AIインテグレーションサービス：生成AI、機械学習、エッジAI、XRなどのコンサルティング・開発案件

DXサービス：ローコード開発、DXコンサルティング、一般的なシステム開発など

プロダクトサービス：自社サービス、クラウド利用料などの代理店販売モデル

OPSサービス：運用保守業務

各サービス別の状況、ならびに当連結会計年度の売上高は次の通りであります。

AIインテグレーションサービス

当社グループでは、従来の機械学習や画像解析、IoTを活用したエッジAI案件に加えて、第2四半期から生成AIに対するGPTサービスラインナップを拡充しております。顧客の要望に合わせたカスタマイズ開発に留まらず、顧客が提供しているサービスで溜められたノウハウに生成AIを利用したプロジェクトも始まっており、「生成AIプロジェクトラボ」では生成AIのハンズオン研修やアイデアハッカソンを行うことで顧客企業のデジタル人材育成や内製化を支援しております。

当連結会計年度におきましては、前連結会計年度より開始されたエッジAIの大型案件が第3四半期まで実施され売上を大きく牽引した結果、AIインテグレーションサービス売上高は950,620千円(前年同期比87.7%増)となりました。

DXサービス

当社グループのDXサービス案件は、企業のDX化に向けたコンサルティングとMicrosoft Azureを中心としたクラウドサービスのシステム開発が大半を占めております。主にモダナイゼーションと呼ばれる古いシステムを先進的

な技術・手法に更新・改善する案件や、Microsoft Power Platformに代表されるローコードツールを活用した内製化支援を行っております。企業のDX化に向けた動きは、新型コロナウイルス感染症の分類移行後も引き続き堅調に案件数、売上とも推移しております。

当連結会計年度におきましては、AIインテグレーションサービスと同様に前連結会計年度より開始されたシステムリプレースの大型案件が第3四半期まで売上に大きく貢献しており、DXサービス売上高は1,066,178千円（前年同期比39.0%増）となりました。

プロダクトサービス

プロダクトサービスは、SyncLect、Pocket Work Mateなどの自社サービスによるライセンス型モデルと、クラウド利用サービス料やIoT機器の仕入れ販売による代理店型モデルの2つに大きく分けられます。

当連結会計年度におきましては、生成AI活用プラットフォーム「SyncLect Generative AI」の提供を開始して、サービスラインナップの拡充を行っております。Microsoft 365を利用しているエンタープライズ系企業を中心に、生成AIを利用したい新規顧客からの問い合わせやマイクロソフト社からの紹介案件を安定的に獲得できた一方、AIインテグレーションサービスの大型案件で発生したIoT機器の仕入れ販売が前連結会計年度に発生していた影響もあり、プロダクトサービス売上高は108,707千円（前年同期比6.2%減）となりました。

OPSサービス

OPSサービスは、AIインテグレーションサービス、DXサービスで実施した案件の運用保守業務を行っております。当連結会計年度におきましては、顧客の選択を行い採算性の悪い案件を整理する一方で、DXサービスの好調な売り上げに連動した形で複数のOPS案件が発生した影響もあり、当連結会計年度のOPSサービス売上高は、189,581千円（前年同期比2.4%増）となりました。

なお、AIインテグレーションサービス、DXサービスともに旧来のウォーターフォール型からアジャイル型の開発案件が多くなっており、契約形態も準委任契約が中心になっております。案件の中で開発と保守の境界があいまいになってきていること、OPS単独の案件獲得を行っていない現状から、2024年度の会計年度よりOPSサービスを廃止して、他の3サービス区分（AIインテグレーションサービス、DXサービス、プロダクトサービス）に割り振る予定となっております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,315,088千円（前年同期比47.0%増）、営業利益は94,861千円（前年同期比13.8%減）、経常利益は98,300千円（前年同期比8.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は70,683千円（前年同期比5.9%減）となりました。

当社グループでは、AIを活用し更なる顧客サービスの実現を目指すAIソリューション事業の単一セグメントで推進しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、1,294,238千円となり、前連結会計年度末と比較して124,996千円の増加となりました。

流動資産は1,226,496千円となり、前連結会計年度末と比較して123,392千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が79,288千円、売掛金及び契約資産が26,839千円、仕掛品が6,214千円、前払費用が8,222千円増加したことによるものであります。固定資産は前連結会計年度末と比較して1,604千円増加し、67,742千円となりました。主な要因は、無形固定資産が3,171千円減少したものの、有形固定資産が4,169千円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は332,579千円となり、前連結会計年度末と比較して38,780千円の増加となりました。これは主に、買掛金が9,504千円、契約負債が4,999千円減少したものの、未払費用が25,909千円、未払消費税等が26,082千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は961,659千円となり、前連結会計年度末と比較し86,216千円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が70,683千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、資金という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ、79,288千円増加し897,899千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、93,287千円(前連結会計年度は84,268千円の獲得)となりました。

主な要因は、売上債権及び契約資産の増加26,839千円、法人税等の支払額35,481千円があったものの、税金等調整前当期純利益98,300千円、減価償却費15,173千円、未払費用の増加25,909千円、未払消費税等の増加26,082千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、16,221千円(前連結会計年度は31,209千円の支出)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得15,731千円、無形固定資産の取得490千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、2,517千円(前連結会計年度は該当なし)となりました。

主な要因は、自己株式の取得による支出227千円があったものの、非支配株主からの払込みによる収入2,744千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、原材料の価格高騰、中東情勢の悪化、さらに国内では物価高や円安など依然として先行きの不透明な状況が続いております。しかしながら、各産業で景気の回復は確実に進んでおり、労働人口の減少やIT人材の不足などに備えて、企業のDX化は引き続き加速すると予測され、生成AIの活用や内製化、効率化は必要不可欠で企業のITに対する投資はさらに拡大すると考えられます。生成AIが様々なシステムに搭載されることが予測され、AIインテグレーションサービスの売上高がDXサービスの売上高を逆転する計画で考えております。

このような状況の中、当連結会計年度に行った人材の確保、教育の成果として更なる収益の増加、及び大幅な利益の確保を見込んでおりますが、当社グループは2024年12月期も引き続き積極投資の期と位置づけ、人材の教育、及び採用に対して積極的な投資を行ってまいります。より多くの業種・業態でAIが有効的に活用されることは、人に依存することなく業務の効率化や集客を実現でき、顧客がさらなる発展をするために必要不可欠な投資であると位置づけております。企業のDX化がゴールではなく、その後のデータの活用・運用まで含めた内製化支援をしっかりと進め、その中で必要なコンサルテーション、AIを利用したシステム開発など各案件で着実に成果を残してまいります。

以上を鑑み、次期の連結業績見通しとして、売上高2,928,807千円、営業利益226,025千円、経常利益229,085千円、親会社株主に帰属する当期純利益156,778千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	818,610	897,899
売掛金及び契約資産	265,526	292,365
仕掛品	10,278	16,493
前払費用	8,617	16,840
その他	70	2,897
流動資産合計	1,103,103	1,226,496
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,015	16,015
工具、器具及び備品	27,689	40,975
減価償却累計額	△17,357	△26,473
有形固定資産合計	26,347	30,517
無形固定資産		
ソフトウェア	16,881	13,710
無形固定資産合計	16,881	13,710
投資その他の資産		
差入保証金	19,434	18,882
長期前払費用	379	3
繰延税金資産	3,095	4,628
投資その他の資産合計	22,909	23,515
固定資産合計	66,138	67,742
資産合計	1,169,242	1,294,238

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	154,209	144,705
未払金	19,221	16,852
未払費用	48,866	74,775
未払消費税等	20,893	46,975
未払法人税等	25,304	22,531
契約負債	9,141	4,141
預り金	16,162	22,247
受注損失引当金	—	129
流動負債合計	293,799	332,358
固定負債		
繰延税金負債	—	220
固定負債合計	—	220
負債合計	293,799	332,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	362,641	369,023
資本剰余金	352,641	359,023
利益剰余金	160,160	230,844
自己株式	—	△227
株主資本合計	875,442	958,663
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	—	△221
その他の包括利益累計額合計	—	△221
非支配株主持分	—	3,216
純資産合計	875,442	961,659
負債純資産合計	1,169,242	1,294,238

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	1,574,596	2,315,088
売上原価	929,060	1,459,999
売上総利益	645,535	855,088
販売費及び一般管理費	535,515	760,227
営業利益	110,019	94,861
営業外収益		
受取利息	7	8
為替差益	—	479
助成金収入	—	1,260
補助金収入	4,500	573
消費税等簡易課税差額収入	1,395	—
その他	1	1,118
営業外収益合計	5,903	3,439
営業外費用		
本社移転費用	8,907	—
為替差損	98	—
その他	—	0
営業外費用合計	9,006	0
経常利益	106,916	98,300
税金等調整前当期純利益	106,916	98,300
法人税、住民税及び事業税	28,584	28,384
法人税等調整額	3,188	△1,312
法人税等合計	31,773	27,071
当期純利益	75,143	71,229
非支配株主に帰属する当期純利益	—	545
親会社株主に帰属する当期純利益	75,143	70,683

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	75,143	71,229
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	△294
その他の包括利益合計	—	△294
包括利益	75,143	70,934
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	75,143	70,462
非支配株主に係る包括利益	—	471

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	362,641	352,641	85,017	—	800,299	—	—	—	800,299
当期変動額									
親会社株主に帰属す る当期純利益			75,143		75,143				75,143
自己株式の取得									—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									—
当期変動額合計	—	—	75,143	—	75,143	—	—	—	75,143
当期末残高	362,641	352,641	160,160	—	875,442	—	—	—	875,442

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	362,641	352,641	160,160	—	875,442	—	—	—	875,442
当期変動額									
新株の発行	6,382	6,382			12,765				12,765
親会社株主に帰属す る当期純利益			70,683		70,683				70,683
自己株式の取得				△227	△227				△227
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△221	△221	3,216	2,995
当期変動額合計	6,382	6,382	70,683	△227	83,221	△221	△221	3,216	86,216
当期末残高	369,023	359,023	230,844	△227	958,663	△221	△221	3,216	961,659

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	106,916	98,300
減価償却費	11,406	15,173
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,651	129
受取利息	△7	△8
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△130,287	△26,839
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5,298	△6,214
仕入債務の増減額 (△は減少)	76,898	△9,504
契約負債の増減額 (△は減少)	7,162	△4,999
未払金の増減額 (△は減少)	3,771	△2,319
未払費用の増減額 (△は減少)	9,769	25,909
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,075	26,082
補助金収入	△4,500	△573
助成金収入	—	△1,260
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	3,156	4,694
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	4,347	6,089
その他	921	2,267
小計	96,280	126,926
利息の受取額	7	8
補助金の受取額	4,500	573
助成金の受取額	—	1,260
法人税等の支払額	△16,519	△35,481
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,268	93,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,208	△15,731
無形固定資産の取得による支出	△13,649	△490
敷金及び保証金の回収による収入	9,648	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,209	△16,221
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△227
非支配株主からの払込みによる収入	—	2,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	2,517
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△294
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	53,058	79,288
現金及び現金同等物の期首残高	765,552	818,610
現金及び現金同等物の期末残高	818,610	897,899

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社グループは、AIソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは、AIソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

サービス区分	外部顧客への売上高
AIインテグレーションサービス	506,359
DX(デジタルトランスフォーメーション)サービス	767,135
プロダクトサービス	115,947
OPSサービス	185,153
合計	1,574,596

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

サービス区分	外部顧客への売上高
AIインテグレーションサービス	950,620
DX(デジタルトランスフォーメーション)サービス	1,066,178
プロダクトサービス	108,707
OPSサービス	189,581
合計	2,315,088

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社JALインフォテック	395,918

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	467.55円	509.47円
1株当たり当期純利益	40.13円	37.70円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	37.26円	33.98円

(注) 1. 2023年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	75,143	70,683
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	75,143	70,683
普通株式の期中平均株式数(株)	1,872,400	1,874,892
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	144,534	205,316
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 2023年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。